

「満州中央銀行」による東北金融業への統制 (Part2)

趙 繼 敏
(石川賢作 訳)

Ⅲ 「満州中央銀行」の金融統制手段

1) 幣制統一と金融整頓

「満州中銀」の成立後に行われた第一の事業は東北の幣制統一であり、従来の貨幣を回収して「国幣」〔偽幣〕を発行し、東北の金融市場を独占することであった。“9・18”事変の前、東北金融市場における貨幣の種類は非常に多く、東三省官銀号など官側の金融機関が発行した貨幣だけでも10数種類に上った。(Part1 参照)

この他に、錢莊や大きな商店も自由に大量の手形〔私帖〕を発行していた。幣種の複雑さや流通範囲の狭さは、明らかに「満州国政府」の金融統制に不利であり、日本帝国主義の植民地金融体制の樹立と資金収奪に極めて大きな障害であった。このため東北の幣制統一は日・「満」当局にとって焦眉の急となった。就任早々の「中銀」副総裁山成喬六は待ちかねたかのように“新政府は急ぎ貨幣法を制定し、それによって幣制を統一せねばならぬ”と述べた。⁽²⁰⁾ 1932年6月、「政府」は『貨幣法』を公布したが、そこには“第一条：貨幣ノ製造及発行ノ権ハ政府ニ属シ、満州中央銀行ヲシテ之ヲ行ワシム”と規定されていた。⁽²¹⁾

この規定に基づいて、「中銀」は1932年7月から1935年7月まで、従来の各種通貨を回収し、「国幣」を発行して幣制を統一した。この回収過程に

において「中銀」は強制と欺瞞などの方法によって極力換算率を押し下げ、莫大な利益を獲得した。たとえば，“奉大洋票”，“吉小洋票”は50円で「国幣」1円〔元〕に替えられた。官帖に対する交換率はもっと低く，官帖500吊（ちょう）で「国幣」1円と，約30%切り下げられた。当時，吉林官帖の流通額は約103.1億吊であったが，これだけで東北人民は「国幣」800余万円分を奪われたことになる。安東鎮平銀の回収では「国幣」100円で鎮平銀70.2両との交換を強行し，これによって銀500余万両が奪われた。⁽²²⁾ 1933年6月，黒龍江の産金地域の152店の金商店の閉鎖を強行し，保有金塊全部を買取った。1935年末には「中銀」保有の銀塊と金塊は1932年に比べてそれぞれ6.5倍，2.8倍に達した。⁽²³⁾ “幣制統一”とは「中銀」が手段を選ばず，欺瞞によって人民から富を収奪した過程であった。（「国幣」との換算比率の問題と金塊・銀塊の保有量の問題については，Part3末尾の「訳者あとがき」を参照されたい）

「政府」は“四行号”以外の民間金融機関も“整頓”し，植民地金融体系の基礎作りに着手した。“9・18”事変の前，東北には官僚資本の銀行のほかにも多くの民間銀行や錢莊等があり，一部の糧棧も金融業務を行っていた。このような状況は日・「満」が金融統制を行い東北の金融を独占するうえで明らかに不都合であった。1933年11月9日，「政府」は『銀行法』を公布し，まず，全ての銀行と錢莊に1936年6月までに再登記を要求し，「政府」の認可を得てから営業許可を出し，これで初めて営業を継続できるとした。当時，登記申請をしたものは169行に上ったが，営業許可証を受けたものは88行に過ぎなかった。続いて，営業許可を受けた銀行，錢莊に対して資本構成と資本金額について厳しい制限を加えた。1935年10月，「政府」は資本金10万円以下，払込資本が半分に満たないものには営業を許可せず，また，1年以内に増資あるいは改組して，全て株式会社にし，個人経営を許さないことにした。1936年の年末には，株式会社に改組し，かつ増資を行った民間の銀行・錢莊は61行に過ぎなかった。⁽²⁴⁾

1938年12月，『銀行法』を改正し，資本金の最低限度を50万円とした。

これらによって、民間の銀行・錢莊に対して資金・人員の浸透を図り、あるいは責任者を派遣して銀行・錢莊をコントロールし、さらに、日・「満」資金による株式参加を図った。こうして、民間経営の銀行・錢莊はあるものは営業停止に追い込まれ、あるものは日・「満」の条件を受け入れざるを得なかった。1945年8月、日・「満」が崩壊したとき、東北地域内の民間銀行・錢莊は僅か16行に過ぎず、そのうち9行は「中銀」が資本参加し、8行は日本人が株主であり、完全な民族資本が経営する銀行は4行に過ぎなかった。⁽²⁵⁾

「中銀」はさまざまな手段で民間銀行を操縦・コントロールした。「共同融資制度」なるものを作り出して、民間銀行は預金総額の3分の1を「中銀」の「共同融資口座」に預けることにし、それを「中銀」が支配運用することによって、資金活動上、完全に民間銀行の経営自主権を奪い、また、すべての東北の民間銀行に「満州銀行協会」への加入を強制して、「中銀」が「協会」のすべての活動を操った。その結果、東北の民間銀行・錢莊は一層破壊され、合併、買収、倒産、破産などの憂き目にあい、残った十数行の経営も非常に困難であった。彼らは必死に生き残りを図ったが、実態のないものになり、息も絶え絶えの状態であった。これらの一連の“整頓”を経て民族金融資本は強制的に植民地金融体系に組み込まれた。

2) 通貨一元化と為替管理の強化

日本帝国主義は東北の金融に対するコントロールを一層強化するために、幣制統一の過程で「国幣」と日本円の等価を実現して「国幣」を日本円の付属物にしようと図って苦心惨憺した。

「満州国」の本位制をどうするか、金本位制か、銀本位制か？ 論争を繰り返した挙句、最後に「銀本位の管理通貨制」すなわち銀を計算の本位とするが、兌換はしない、ということに落ち着いた。まず、銀にリンクし、徐々に金リンクに移行するというものであった。

1934年春、アメリカが銀価格を引き上げ、東北の銀価格を暴騰させた。これが「国幣」にも大きく影響し、「国幣」と日本円との価格差は変動を繰

り返した。これはまた、「満州国」の対外貿易と日本の投資に直接の脅威を与えた。そこで、両政府は両通貨の価格差を圧縮する方法をとり、「国幣」の価値を徐々に日本円に接近させた。1935年4月、「政府」は「国幣」を銀本位制から離脱させ、管理通貨とすることを発表した。同年9月、円・元（国幣）の等価（いわゆる円・元パー）が実現した。日本の独占的財閥が夢にまで見た願望がついに実現したのである。等価の実現後、「国幣」の価値は完全に日本円に左右され、これによって日本財閥の東北への投資の後顧の憂いは解消された。1936年～1941年の間、「満州国」が日本で発行した公債は毎年数千万円から1億円にまで急増し、また日本の東北への投資額も6億円前後までに急増した。日本敗戦前には、日本で発行された「満州国公債」は10.3億円で、日本財閥の対満投資は「国幣」107億円で達していた。⁽²⁶⁾

1935年11月、日本円と「国幣」の等価が実現したあと、「満州国政府」は日・「満」の為替の等価を保持し、「国幣」の投機による通貨価値の下落を防止し、また、日本の為替管理政策に歩調をあわせるために『為替管理法』を制定し、外国為替への統制を実施した。

その目的は「国幣」に対する投機売買の禁止と金銀の流出制限、外貨の取得制限によって、資本の逃避を防止し、「国幣」の価値を維持し為替相場を安定させることであった。

1937年12月、さらに、『貿易統制法』を公布し、輸出入品の需給と価格を統制し、為替管理と貿易管理を結合した。「中銀」は関内（長城以南）と日本に対する為替と貿易の事務を管理する責任を負った。全ての輸出は「中銀」の承認を必要とした。無為替輸出入、証券輸出入、出国旅行客の携帯現金、関内の扶養家族への生活費などの送金にも制限を加えた。1939年の為替管理法改正後、関内への旅行客の携帯通貨の制限はそれまでの1000円から500円になり、1940年にはさらに50円に引き下げられた。日本以外からの輸入代金決済用の為替取引、信用状の取得の不要許可限度を毎月1000円から100円とし、ついには50円に引き下げた。⁽²⁷⁾ 10年間に、為替管理法は繰り返し8、9回も改正され、その都度、厳しくなった。「満州国」の為

替・貿易管理権は「中銀」に集中された。政府は“外国為替銀行ニ非ザレバ業務トシテ外国為替ノ売買ヲ為スコトヲ得ズ”と規定して、銭舗業者による両替を一切禁止した。⁽²⁸⁾ 日・「満」がおこなった“金融統制”は民族金融業に重大な打撃と損害を与えた。“為替管理法”の桎梏と統制のもとで、民族金融業の営業は衰退し、資本金は言うに足りないものになった。たとえば1945年6月末までに、「中銀」の「満州興業銀行」、「興農金庫」、横浜正金銀行への貸し出しは76.54億円であったのに対して16行の民間銀行への貸し出しは僅か5000万円に過ぎず⁽²⁹⁾、上記3行への貸し出しの0.65%で、民族金融資本を窮地に追い詰めた。

しかし、日・「満」間の為替取引については“日・「満」経済一体化”の指導方針のもとに、為替管理法による制限は全くなかった。「中銀」の“同意”さえあれば、額の如何を問わず為替取引は自由であった。1933年から1945年までの13年間、「満州」の貿易は日本からの輸入が122.2億円で輸入総額の82%、日本向け輸出は50.7億円で輸出総額の63%であった。輸入品はほとんど工業製品であり、輸出の約65%は農産物と副産物であった。⁽³⁰⁾ これは「満州国」の植民地的経済構造を示している。

「満州国」の外貨資金管理は“外貨集中制”をとり、各銀行が取得した外貨資金は、すべて「中銀」に集中し、その後、横浜正金銀行に運用が委ねられた。「満州国」の為替管理を一元化するために、1938年8月、「中銀」に“臨時為替局”を設置し、外貨取引の具体的事務を統一的に管理した。同時に、関東軍、政府関東局、「中銀」の代表による“臨時為替委員会”を結成し、為替の使用、管理の方針並びに為替計画を審議した。「中銀」は為替管理の強化を通じて金、銀、外国為替の統制を独占して、ハード・カレンシーを全て「政府」の手に握り、日本帝国主義の東北における外貨収奪を確保した。

3) 強制貯蓄と公債の消化

日・「満」当局は“産業開発”に必要な資金の準備と侵略戦争の拡大のために富をかき集めようと、つぎのように「中銀」を通じて人民の財産を奪

い、資金を蓄積した。

(1) 強制貯蓄

これは資金収奪の主要な方式であった。「満州国」統治下で、民衆の生活は日増しに困窮し、社会の遊休資金は日増しに減少し、1937年以前には年間貯蓄額は僅か5億円前後であった。「国務院」総務長官式部六蔵は強制貯蓄の実行と割り当て方式によって遊休資金を吸収するという強硬な意見を主張した。「中銀」総裁田中鉄三郎も“各種金融機関を督励して民間資金を吸収しなければならぬ”，“特に貯蓄思想の普及が最も重要であり，消費節約の励行と貯蓄奨励は刻下の急務である”と繰り返し強調した。⁽³¹⁾

1939年から、「政府」はいわゆる“国民貯蓄運動”の展開を推進し、都市部から農村部にひろげた。「中銀」の各級機構のなかに“貯金部”を設け、民衆に貯蓄への参加を強要した。主な手段は次のようであった。

① 割り当て制。「政府」は1942年6月、『国民貯蓄会法』を公布実施し、貯蓄への参加を国民の義務とした。都市・農村住民、機関、企業、事業体、各種団体などは一律に団体貯蓄会を組織して割り当て任務を受けるよう強要した。「満州国」の各関係金融機関、たとえば郵便局、協同組合、保険会社などは、みな割当て貯蓄の任務を請け負った。貯蓄の名目は様々であった。「中銀」は工商企業預金、個人預金、生命保険料などを全て貯蓄の項目に加え、さらに、不動産売却預金、アヘン中毒者預金、小学生預金などもあった。「中銀」が発行したいわゆる“愛国貯蓄票”は、省、県、街、村を通じて段階的に割当てられ、最後は広範な民衆の頭上に降りかかった。「新京」市では、全市で分担した額を各区に配分し、区は隣組に配分し、さらに各戸に割当てた。配分額は各戸の収入額の1割に相当した。もし規定どおりに貯蓄券票を購入しなければ、物資配給の等級を引き下げ、配給量を減らした。農村の貯蓄も割り当て制を採用し、耕地の広さに応じて配分した。1943年に農村に割当てられた貯蓄総額は4億円に達した。⁽³²⁾ “国民貯蓄会法”の規定では、“正当な理由なくして単位貯蓄会を組織しない場合は、500円以下の罰金に処する”ことになっていた。アヘン中毒者さえも国民貯蓄会をつくって毎月必ず

1人10円を貯金せねばならず、そうしなければアヘンを供給しなかった。⁽³³⁾ 割当て任務を達成できない者は、違法と見なされて、逮捕され強制労働につかされた者さえいた。

② 強制天引き。1940年1月1日、「中銀」は『職員義務貯蓄規定』を公布執行した。この規定では機関・企業の職員は義務貯金に参加する義務を負い、賃金の一定率が賃金から天引きされた。貯金額の比率は年度貯蓄目標の増加に従って引き上げられた。1940年に、月給が150円未満の者は貯蓄額は2%であったが、1944年の「奉天市単位貯蓄会貯蓄基準」では、月給100円未満の者は貯蓄率5%以上、月給が1000円を超える者の貯蓄率は30%以上とされた。更に、“扶養家族のいない者は所定の基準以外に5%以上を追加する”というものであった。⁽³⁴⁾

表2 各単位貯蓄会会費、毎月賃金からの控除貯蓄率基準

月 賃 金	貯 蓄 率
100 元以下	5%以上
300 元以下	10%以上
500 元以下	17%以上
700 元以下	21%以上
1000 元以下	25%以上
1000 元超過	30%以上

扶養家族のない者は所定基準に5%以上追加⁽³⁵⁾

職員は毎月のこのような天引き貯金のほかに、なお各種の公債・課税があり、その負担の重さは推して知るべしである。しかも、天引きされたこの貯金は、“職員の退職または死亡時以外には返済しない”のであり、⁽³⁶⁾ いわゆる“肉饅頭で犬を打つ”——行ったきり戻らない、というものであった。

このような強制天引きは不動産売却金貯蓄においては状況を問わず、一律に売却価格の50%で、売却手続きの際、不動産部門が強制的に天引きし、3年間は据え置きとした。農村での貯蓄は農・副産物の販売価格の15%で販売時に興農合作社が天引きした。

③ 恣意的抱き合わせ。貯蓄額増加のために、1944 年「満州国」はまた“必勝貯蓄票”を大量に発行し、“あらゆる機会を利用して各種浮動購買力を貯蓄に転化する”ことを要求した。⁽³⁷⁾ そこで、日常生活のなかのあらゆる場面で“貯蓄票”が抱き合わされた。たとえば、映画、演劇、展覧会の参観、各種娯楽活動への参加、料理屋での食事、隣組によるタバコ、酒、砂糖、茶など日常生活用品への抱き合わせなど、あらゆる消費額や商品価格に“必勝貯蓄票”が抱き合わされた。その基準は価格の半分以上で、銭湯でさえ 50 銭の貯蓄票が抱き合わされた。⁽³⁸⁾

民衆を欺瞞して貯蓄を推進するために、各金融機関は放送、新聞・雑誌、映画・演劇、ビラ、広告、ポスター、講演会などで大規模に宣伝を行い、さらに、毎月 8 の日を“貯蓄日”と定めた。日・「満」は高圧的手段で凶暴に富をかき集め、年間貯蓄目標を急激に増加させた。1939 年の年間貯蓄計画は 5 億円であったが 1942 年には 15 億円になり、1944 年には 30 億円、1945 年には 60 億円となり、国民所得見込額の 42. 2%に達して 6 年間に 11 倍増加（12 倍になる）した。⁽³⁹⁾ 名目は貯蓄であっても、その実は民衆財産の収奪であった。

表 3 貯蓄任務と達成状況⁽⁴⁰⁾

単位：100 万円

年 度	計 画	貯蓄額	達成度 (%)
1939	500	638	127
1940	800	830	104
1941	1100	893	81
1942	1500	1160	77
1943	1600	1646	103
1944	3000	3732	124
1945	6000		

(2) 「中銀」による資金収奪の手段としての公債消化

「満州国」建設の初期には、“緊縮”財政の方針をとり、公債発行も少なかった。1932 年には僅か 3500 万円を発行しただけだが、1937 年には財政赤字補

填と“産業開発”資金準備のために、財政膨張方針をとり、公債も乱発され始めた。1941年の太平洋戦争勃発後、支出は増大し財政は極度に緊張して、税収、貯蓄を強化するほかに、なお、巨額の公債を発行した。

「中銀」は「国幣」建て公債の引き受け消化のため、硬軟両様の強迫と誘引の方法をとった。私営銀行や民族工商業者および個人に対しては、次のように押し付けた。①公債担保貸出優遇を餌に企業の公債引受けを刺激した。②銀行預金利子の引き下げで企業の公債購入を誘った。③強制割り当て。1943年5月、「政府」は「資金特定用途制度」を公布し、各銀行および商工金融合作社などの金融機関は預金額の30%の公債を保有すべきこと、各会社企業は全て純益金の一定比率の公債を保有すべきことを定めた。全ての職員に、収入に応じた比率の公債購入を割当て、一般の民衆に対しては、強制的な販売手段がとられた。こうして公債の発行高は年々激増した。日・「満」統治の14年間に、合計87種の公債が発行され、その金額は40.55億円に達した。そのうち「国幣」の公債が56種、30.25億円であった。日本降伏時、「国幣」公債償還額はわずかに5700万円であり、人民の財産29.68億円が収奪された。⁽⁴¹⁾ 特に、広範な民衆は押し付けられた公債のため物価暴騰と貨幣価値暴落のなかで甚大な損失を受けた。

4) 資金統制と独占企業

日・「満」は侵略戦争の需要にこたえるために、1938年2月から『国家総動員法』による戦時統制経済を実施して国民経済を軍事行動の軌道に乗せるよう強行した。1938年9月にはまた、『臨時資金統制法』を公布して“資金統制”を実行し、限りある物資、財力を戦略物資と軍需生産の拡充に集中投入しようとした。「中銀」はこの法令の執行と具体的事務の処理について監督、検査の責任を負った。

日本の侵略戦争の相次ぐ惨敗にともなって、“資金統制”の執行もますます厳しくなった。1941年の太平洋戦争勃発以後は日・「満」と英米などとの貿易は途絶し、日・「満」の財力・物力は日増しに困難に陥った。やむを得ず『戦

時緊急経済方案綱要』を実施して、財力・物力を最大限度に集中して鉄、石炭、食糧などの緊急物資の略奪に当てた。また、一般企業向け貸し出しも厳しく制限し、企業、事業の設立、解散、資本の増減、利潤配分などにいたるまで、およそ資金活動に関わるものは、すべて「中銀」による“統制”の範囲に取り込んでしまった。

では“統制”された資金は何に使われたのか。それは、①少数の独占企業を支援して軍需工業生産に使った。当時、30数社の鉱工業独占企業は、1945年6月には「満州興業銀行」を通じて36.04億円の借入金があり、1938年6月に比べて86倍増加していた。そのうち「中銀」からの借入れは35.15億円に達し、借入れ総額の97.5%であった。⁽⁴²⁾ 30数社の独占企業のうち最重点は16の子会社を擁する“満州重工業開発株式会社”であり、同社は戦略軍需物資を集中生産していた。②軍費に用い、関東軍に直接に軍費を提供した。「満州国」の軍事支出には二重の負担があった。1つは「満州国」の軍隊と警察の費用である。いま1つは関東軍のための軍費であり、両方で毎年の財政支出の約30～40%に達した。その費用は1940年には1932年の3.8倍以上に増加し、その後、年ごとに激増した。初期には日・「満」両国が比例配分して財政予算に計上したが、1944年に日本の財政経済が崩壊に瀕したとき、軍費は枯渇し、関東軍の軍費は完全に「満州国」によって負担され、東北人民の頭上に押しつぶされた。日本政府は横浜正金銀行を表に立て、日本政府に代わって「中銀」から借入れ、その後、日本政府が日本軍部に振り替え、さらに、関東軍に支給して「中銀」本店の“関東軍”名義の口座に振り込んだ。

1944年から1945年8月まで僅か1年あまりの間に「中銀」が関東軍に提供した軍費は34億円に達した。⁽⁴³⁾ こうして「中銀」は日本の侵略戦争を直接に支援したのである。

注

- (20) 吉林省金融研究所『偽満州中央銀行史料』, 吉林人民出版社, 1989 年, 477 ページ
- (21) (日) 満州中央銀行調査部『満州国金融関係法規集』, 康德 5 年, 1 ~ 3 ページ
- (22) 張慶文「偽満州中央銀行簡介」, 『経済掠奪』, 吉林人民出版社, 1993 年, 585 ページ
- (23) 『偽満州中央銀行史料』, 10 ページ
- (24) 『偽満州経済統治』, 216 ページ
- (25) 孫玉玲, 「9・18 事变后日本帝国主義对東北民族金融業的摧殘」, 『東北淪陷十四年史研究』, 遼寧人民出版社, 1991 年, 230 ページ
- (26) 『偽満州中央銀行史料』, 11 ページ
- (27), (28), (日) 国民党による満州中央銀行接收整理処史料, 『匯兌管理』
- (29) 『東北経済小叢書』, 『金融』, 49 ~ 50 ページ
- (30) 『偽満州中央銀行史料』, 21 ページ
- (31) 同上, 478 ページ
- (32) 阮振铎「偽満金融掠奪種種」, 『経済掠奪』, 637 ページ
- (33) 国民党接受偽満州中央銀行清理档案, 『国民儲蓄』
- (34), (35) 『康德十一年度奉天市単位儲蓄会儲蓄標準要点』
- (36) (日) 『満州中央銀行行報』, 第 273 号, 康德 7 年, 2341 ページ
- (37) 經濟部金融司, 満州中央銀行合編, 『必勝儲蓄票解説』, 康德 11 年 4 月
- (38) 「必勝儲蓄票発行綱要」, 『必勝儲蓄票解説』, 康德 11 年 4 月
- (39) 前掲, 『偽満州中央銀行簡介』, 586 ページ
- (40) 国民党接受偽満州中央銀行清理処档案
- (41) 同上, 『国債一覽表』
- (42) 『偽満州中央銀行史料』, 19 ページ
- (43) 同上, 12 ページ